

第 1 期中期目標期間

事業報告書

平成 22 年 6 月

国立大学法人弘前大学

I はじめに

【事業の概要】

弘前大学は、人文学部、教育学部、医学部、理工学部及び農学生命科学部の5学部と、独立研究科である大学院地域社会研究科を含む7研究科から成り、幅広く学問領域をカバーしている地方の中規模総合大学である。この特徴を最大限に生かし、弘前大学のモットーである「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」の実現に向け、教育、研究及び地域貢献を展開している。

法人化以降、学部の学科再編、大学院研究科の新設などによる教育研究水準の著しい向上や、「弘前大学出版会」の設立、キャンパスの環境整備、校舎の改修などの教育研究環境の充実・強化を図ってきた。また、地方自治体等との連携を積極的に推進したほか、学生・教職員・市民が一体となった総合文化祭の実施など多様な活動を通して、地域はもとより広く社会に貢献してきた。

本学は、平成21年5月31日に創立60周年を迎え、その記念事業として、「白神自然観察園」の設置、創立60周年記念会館「コラボ弘大」の建設等を行い、更なる発展を目指している。

平成21年3月には、青森市に本学初となる共同研究の拠点として「北日本新エネルギー研究センター」を設置し、新エネルギーの研究・開発を推進している。また、平成22年3月に「被ばく医療教育研究施設」を設置し、放射線被ばく医療に関する研究の推進とともに、緊急被ばく医療事故に対応できる専門的人材育成のための体制整備に着手した。さらに、平成22年度には医学部附属病院に緊急被ばく医療を盛り込んだ「高度救命救急センター」の開設が決定しており、地域医療や我が国の緊急被ばく医療の発展に貢献する先進的な施設になるものと期待されている。

以上のように、本学の第2期中期目標に掲げている、青森県の特長であるエネルギー、環境及び食の安全を、教育、研究及び社会貢献の中心課題として推進するための基盤整備が着実に進められているところである。

II 基本情報

1. 目標

●中期目標・中期計画策定の原点

弘前大学は創立以来、教育研究水準の向上を図り、人類文化に貢献しうる教養識見を備えた人格者の育成に努めてきた。

国立大学法人化に際し、これまでの教育研究活動についての自己評価、外部評価の答申及び「弘前大学運営諮問会議」における平成14年度の外部評価（現状評価）、平成15年度の外部評価（地域貢献評価）の答申を踏まえた全学的な検討の基に、今後6年間の中期目標・中期計画を策定する。さらに、「弘前大学長期総合計画」を見直し、長期的な視点を踏まえた大学改革を推進する。

●弘前大学の目標

弘前大学は、人文学部、教育学部、医学部、理工学部及び農学生命科学部の5学部から成り、幅広く学問領域をカバーしている地方の中規模総合大学である。この特徴を最大限に生かし、弘前大学のモットーである「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」の実現に向け、教育、研究及び地域貢献を展開する。

教育目標：弘前大学は、自ら課題を探究する能力を有する自立的な社会人と高度の専門的職業人として国内外で先導的に活躍する人材の育成を目標とする。特に、文理融合型の大学院地域社会研究科を中心として、地元地域で活躍する独創的な人材の育成に重点を置く。

研究目標：弘前大学は、人文科学、社会科学、自然科学の融合を図りながら、国際的レベルにある研究、時代を先取りする先見性のある基礎的研究及び地域に貢献する研究の3項目を重点研究として指定するとともに、長期的な研究成果をも念頭に置きながら、全学横断的な支援協力体制の下に研究を推進する。

地域貢献：弘前大学の立地する青森県は、人口の過疎化と少子化・高齢化が進み、産業基盤が脆弱なため、若年層の地域外流出も進んでいる。そこで、「地域共同研究センター」、「生涯学習教育研究センター」、「八戸サテライト」及び「青森サテライト教室」を基点とし、積極的に地元地域へ働きかけることによって、地域の発展への貢献及び産学官の連携強化を図る。また、医療過疎県なので、附属病院は地域の中核医療施設として、地域医療の充実に当たる。

●学内組織の有機的連携

弘前大学は、中規模総合大学としての機能を十二分に発揮するため、各学部等の特色を生かしながら、学部等の流動性を高めるとともに、有機的な連携を進めることにより、充実した教育の実現と先進的な研究及び積極的な地域貢献の展開を図る。

●北東北国立3大学の連携推進

秋田大学、岩手大学、弘前大学はこれまで再編・統合の可能性について協議を行ってきた。今後、更に一層の連携強化を進める。

●弘前大学の改革理念

弘前大学は、「知」の拠点としての大学の責務を果たすため、積極的かつ独創的な発想の基に改革を推進し、大学運営の活性化、教育研究の高度化、学生にとって魅力ある個性豊かな大学づくりを促進する。

その実現のために、学内組織と構成員の能力を最大限に発揮できるような弘前大学独自の「評価システム」を構築する。

2. 業務内容

- (1) 弘前大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人弘前大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人弘前大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 弘前大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 弘前大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) これらの業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年 5月31日	新制大学として弘前大学創立（文理学部・教育学部・医学部）
昭和30年 7月 1日	農学部設置
昭和33年 4月 1日	大学院医学研究科（博士課程）設置
昭和40年 4月 1日	文理学部改組により人文学部及び理学部設置、教養部設置
昭和42年 6月 1日	保健管理センター設置
昭和46年 4月 1日	大学院農学研究科（修士課程）設置
昭和50年 4月22日	医療技術短期大学部併設
昭和52年 4月 1日	大学院理学研究科（修士課程）設置
平成元年 4月 1日	大学院人文科学研究科（修士課程）設置
平成 2年 4月 1日	岩手大学大学院連合農学研究科（博士課程）参加

平成 5年 4月 1日	遺伝子実験施設設置
平成 6年 4月 1日	大学院教育学研究科（修士課程）設置
平成 6年 6月24日	総合情報処理センター設置
平成 8年 5月11日	生涯学習教育研究センター設置
平成 9年 4月 1日	地域共同研究センター設置
平成 9年 9月30日	教養部廃止
平成 9年10月 1日	理学部・農学部改組により理工学部及び農学生命科学部設置
平成11年 4月 1日	大学院人文科学研究科改組により大学院人文社会科学研究科（修士課程）設置
平成12年10月 1日	医療技術短期大学部と教育学部特別教科（看護）教員養成課程を統合し、医学部保健学科設置
平成14年 4月 1日	大学院理学研究科改組により大学院理工学研究科（修士課程）を設置 大学院農学研究科改組により大学院農学生命科学研究科（修士課程）を設置 大学院地域社会研究科（博士課程）設置
平成15年 4月 1日	留学生センター設置
平成16年 4月 1日	国立大学法人弘前大学発足 理工学研究科（博士課程）設置 学生就職支援センター設置 知的財産創出本部設置
平成16年 6月28日	出版会設置
平成17年 4月 1日	医学系研究科保健学専攻（修士課程）設置 医学研究科を医学系研究科医科学専攻（博士課程）に名称変更
平成18年 4月 1日	理工学部学科改組により数理科学科・物理化学科・物質創成化学科・地球環境学科・電子情報工学科・知能機械工学科を設置
平成19年 4月 1日	医学系研究科（修士，博士課程）を医学研究科（博士課程）と改称 保健学研究科（博士課程）設置 教育学部附属養護学校を附属特別支援学校と改称 留学生センターを国際交流センターに改組
平成20年 4月 1日	農学生命科学部学科改組により生物学科・分子生命科学科・生物資源学科・園芸農学科・地域環境工学科を設置
平成20年10月 1日	教員免許状更新講習支援室設置
平成21年 3月23日	北日本新エネルギー研究センター設置
平成21年 4月 1日	白神自然観察園設置
平成22年 3月23日	被ばく医療教育研究施設設置

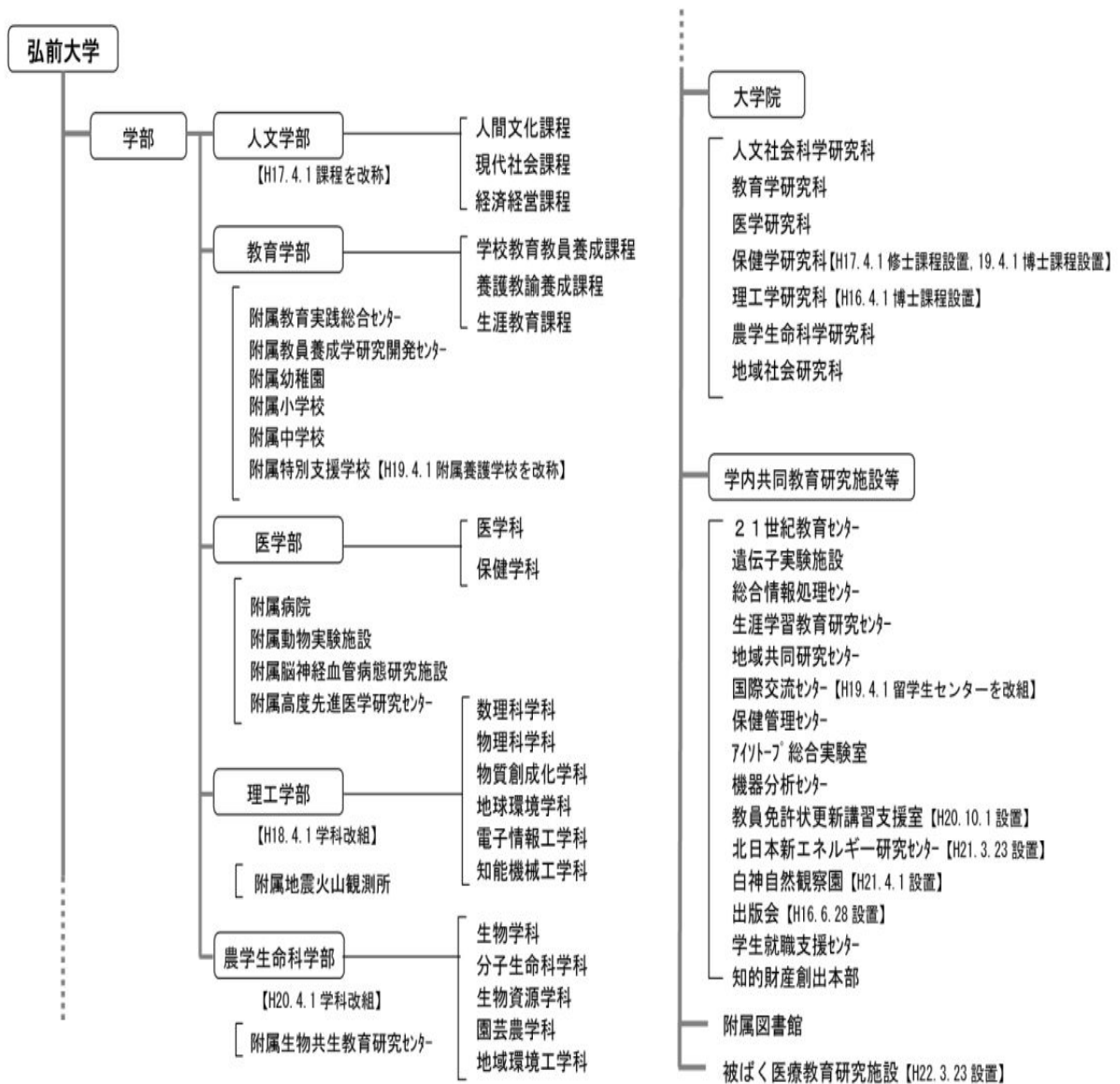
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

青森県弘前市

8. 資本金の状況

25,532,359,629円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（5月1日現在）

単位:人

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学部学生	6,043	6,073	6,098	6,079	6,062	6,058
修士課程	403	453	483	452	416	444
博士課程	178	195	211	223	242	270
総学生数	6,624	6,721	6,792	6,754	6,720	6,772

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	遠藤 正彦	平成16年4月1日 ～平成24年1月31日	昭和43年 4月 東北大学医学部助手採用 昭和48年 7月 東北大学医学部講師 昭和50年 4月 弘前大学医学部助教授 昭和56年 4月 弘前大学医学部教授 平成 8年 2月 弘前大学医学部長 平成14年 2月 弘前大学学長 平成16年 4月 国立大学法人弘前大学学長
理事 (総務担当)	昆 正博	平成16年4月1日 ～平成18年1月31日	昭和48年 4月 東京理科大学理学部助手 昭和53年 4月 弘前大学教育学部助教授 昭和58年 4月 弘前大学教育学部教授 平成14年 2月 弘前大学副学長 平成16年 4月 国立大学法人弘前大学理事 (総務担当)・副学長
理事 (総務担当)	藁科 勝之	平成18年2月1日 ～平成24年1月31日	昭和58年 4月 弘前大学人文学部助教授 採用 平成元年 4月 弘前大学人文学部教授 平成13年 4月 弘前大学人文学部長 平成18年 2月 国立大学法人弘前大学理事 (総務担当)・副学長
理事 (財務担当)	三國 治	平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	昭和40年 4月 函館工業高等専門学校採用 昭和47年 8月 文部省 平成 7年 4月 文部省官房人事課主査 平成 8年 4月 信州大学庶務部長

			平成 9年 4月 山形大学庶務部長 平成11年 4月 筑波大学総務部長 平成13年 4月 長岡技術科学大学事務局長 平成15年 4月 弘前大学事務局長 平成16年 4月 国立大学法人弘前大学理事 (財務担当)・事務局長
理事 (財務担当)	中山 文夫	平成17年4月1日 ～平成18年1月31日	昭和49年 5月 文部省体育局採用 平成12年 4月 秋田大学経理部長 平成13年11月 金沢大学経理部長 平成15年 4月 (独) 国立オリンピック記念青少年総合センター総務部長 平成17年 4月 国立大学法人弘前大学理事 (財務担当)・事務局長
理事 (財務・施設担当)	小川清四郎	平成18年2月1日 ～平成21年3月31日	昭和44年 4月 東北大学経済学部採用 昭和52年 5月 文部省 平成12年 6月 国立科学博物館総務部長 平成14年 4月 京都大学企画調整官 平成16年 7月 福岡教育大学事務局長 平成18年 2月 国立大学法人弘前大学理事 (財務・施設担当)・事務局長 平成18年 8月 国立大学法人弘前大学理事 (財務・施設担当)・副学長
理事 (財務・施設担当)	渡辺 政美	平成21年4月1日 ～平成24年1月31日	昭和47年 4月 宮崎大学採用 昭和54年11月 文部省 平成14年 1月 信州大学経理部長 平成16年 4月 信州大学経営企画監 平成18年 4月 京都大学財務部長 平成20年 4月 国立大学法人高知大学理事 (事務局長兼務) 平成21年 1月 文部科学省生涯学習政策局 社会教育官 平成21年 3月 文部科学省退職(役員出向) 平成21年 4月 国立大学法人弘前大学理事 (財務・施設担当)・副学長
理事 (教育・学生担当)	大関 邦夫	平成16年4月1日 ～平成18年1月31日	昭和45年 4月 北海道大学理学部助手 昭和48年 4月 北海道大学理学部講師 昭和50年10月 北海道大学理学部助教授 昭和60年 4月 弘前大学理学部助教授 平成 4年 4月 弘前大学理学部教授 平成 9年10月 弘前大学理工学部教授 平成16年 4月 国立大学法人弘前大学理事 (教育・学生担当)・副学長
理事 (教育・)	須藤 新一	平成18年2月1日 ～平成22年1月31日	昭和47年 4月 山形大学工学部助手採用 平成 3年 4月 山形大学工学部助教授

学生担当)			平成 9年10月 弘前大学理工学部教授 平成16年 4月 弘前大学学生就職支援センター一長 平成18年 2月 国立大学法人弘前大学理事(教育・学生担当)・副学長
理事 (教育・学生担当)	神田 健策	平成22年2月1日 ～平成24年1月31日	昭和53年 4月 北見工業大学工学部講師採用 昭和55年 4月 北見工業大学工学部助教授 昭和59年11月 弘前大学農学部助教授 平成元年 4月 弘前大学農学部教授 平成 9年10月 弘前大学農学生命科学部教授 平成14年 2月 弘前大学副学長(～H16.3) 平成22年 2月 国立大学法人弘前大学理事(教育・学生担当)・副学長
理事 (研究・施設マネジメント担当)	中澤 勝三	平成16年4月1日 ～平成18年1月31日	昭和52年 4月 一橋大学経済学部助手 昭和53年 7月 弘前大学人文学部講師 昭和55年10月 弘前大学人文学部助教授 昭和63年12月 弘前大学人文学部教授 平成16年 4月 国立大学法人弘前大学理事(研究・施設マネジメント担当)・副学長
理事 (研究・産学連携担当)	加藤 陽治	平成18年2月1日 ～平成24年1月31日	昭和62年 1月 東北大学農学部助手採用 昭和62年 4月 弘前大学教育学部助教授 平成 6年 4月 弘前大学教育学部教授 平成13年 4月 地域共同研究センター一長 平成18年 2月 国立大学法人弘前大学理事(研究担当)・副学長 平成18年 4月 国立大学法人弘前大学理事(研究・産学連携担当)・副学長
理事 (社会連携担当) (非常勤)	久慈 一英	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和40年 4月 青森県職員採用 平成10年 4月 青森県企画部理事 平成12年 4月 青森県監査委員事務局長 平成13年 3月 青森県退職 平成13年 4月 (財)21あおもり産業総合支援センター専務理事 平成16年 4月 国立大学法人弘前大学理事(社会連携担当)(非常勤)
理事 (社会連携・情報担当)	三浦 康久	平成18年4月1日 ～平成22年1月31日	昭和39年 4月 青森県職員採用 平成16年 4月 青森県特別対策局県境再生対策室長 平成17年 4月 青森県健康福祉部長 平成18年 3月 青森県退職 平成18年 4月 国立大学法人弘前大学理事(社会連携・情報担当)

			平成18年 8月 国立大学法人弘前大学理事 (社会連携・情報担当) ・副学長
理事 (社会連携 ・情報担当)	大河原 隆	平成22年2月1日 ～平成24年1月31日	昭和47年 4月 青森県職員採用 昭和61年 9月 青森県南津軽郡大鰐町助役 平成 2年 4月 青森県職員採用 平成13年12月 青森県八戸市助役 平成17年12月 青森県企画政策部新幹線効 果活用企画監 平成18年 3月 青森県職員退職 平成18年 5月 青森県中小企業団体中央会 副会長兼専務理事 平成22年 2月 国立大学法人弘前大学理事 (社会連携・情報担当) ・副学長
監事	永井 伸樹	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和34年 4月 東北大学工学部助手 昭和35年 4月 東北大学工学部助教授 昭和48年 4月 東北大学工学部教授 昭和63年 4月 東北大学学生部長(～H2.3) 平成 6年 4月 八戸工業高等専門学校長 平成12年 3月 八戸工業高等専門学校退職 平成13年10月 (財)21あおもり産業総合支援センター コーディネーター 平成16年 4月 国立大学法人弘前大学監事
監事(兼勤)	佐々木恒男	平成16年4月1日 ～平成20年3月31日	昭和39年 4月 中央大学商学部助手 昭和43年 4月 千葉商科大学商経学部講師 昭和46年 4月 千葉商科大学商経学部 助教授 昭和50年 4月 武蔵大学経済学部助教授 昭和52年10月 武蔵大学経済学部教授 平成 8年 4月 日本大学経済学部教授 平成13年10月 青森公立大学経営経済学部 教授 平成15年 4月 青森公立大学長 平成16年 4月 国立大学法人弘前大学監事 (非常勤)
監事(非常勤)	安倍 政幸	平成18年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和37年 4月 (株)青森銀行入行 平成元年 6月 (株)青森銀行取締役 平成 9年 6月 あおぎんデ ィンカード (株) 代表取締役社長 平成13年 6月 あおぎんリス (株) 代表取締役社長 平成15年 6月 青森日本信販 (株) 取締役会長 平成16年 9月 青森日本信販 (株) 退職 平成18年 4月 国立大学法人弘前大学監事

			平成20年 4月 国立大学法人弘前大学監事 (非常勤)
監事(兼勤)	井口 泰孝	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和45年 4月 東北大学工学部助手採用 昭和48年 5月 東北大学工学部講師 昭和49年 4月 東北大学工学部助教授 昭和61年12月 東北大学工学部教授 平成 9年 4月 東北大学大学院研究科教授 平成15年 4月 東北大学未来科学技術共同 研究センター長 平成16年11月 東北大学大学院工学研究科 長及び工学部長 平成18年 4月 独立行政法人国立高等専門 学校機構八戸工業高等専門 学校長 平成20年 4月 国立大学法人弘前大学監事 (非常勤)

1 1. 教職員の状況（5月1日現在）

単位:人

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
教員	常勤	775	790	790	788	775	777
	非常勤	397	309	298	290	344	342
職員	常勤	781	779	776	901	896	902
	非常勤	475	398	500	464	503	537

Ⅲ 業務実績

別添「平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

IV 予算, 収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額
収入			
運営費交付金	66,499	69,291	2,792
施設整備費補助金	1,094	8,415	7,321
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付償還時補助金	2,912	2,912	0
補助金等収入	-	3,275	3,275
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	265	265
自己収入	101,635	107,143	5,508
授業料、入学金及び検定料収入	23,319	23,714	395
附属病院収入	77,799	82,702	4,903
財産処分収入	0	0	0
雑収入	517	727	210
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,146	7,950	1,804
長期借入金収入	6,395	9,239	2,844
貸付回収金	-	0	0
承継剰余金	-	78	78
旧法人承継積立金	-	0	0
計	184,681	208,568	23,887
支出			
業務費	153,968	160,975	7,007
教育研究経費	74,327	76,962	2,635
診療経費	65,504	73,050	7,546
一般管理費	14,137	10,963	△3,174
施設整備費	7,489	17,919	10,430
船舶建造費	0	0	0
補助金等	-	3,275	3,275
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,146	7,266	1,120
貸付金	-	0	0
長期借入金償還金	17,078	17,274	196
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	0	0
計	184,681	206,709	22,028
収入－支出	0	1,859	1,859

2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額
費用の部	169,064	180,732	11,668
經常費用	169,064	179,694	10,630
業務費	150,025	156,854	6,829
教育研究経費	10,131	14,911	4,780
診療経費	40,510	43,291	2,781
受託研究経費等	2,466	3,919	1,453
役員人件費	726	589	△137
教員人件費	54,077	52,367	△1,710
職員人件費	42,115	41,777	△338
一般管理費	5,805	5,605	△200
財務費用	3,601	4,051	450
雑損	0	1	1
減価償却費	9,633	13,183	3,550
臨時損失	0	1,038	1,038
収益の部	173,897	189,610	15,713
經常収益	173,897	188,289	14,392
運営費交付金収益	63,387	64,981	1,594
授業料収益	18,630	20,902	2,272
入学金収益	2,974	2,972	△2
検定料収益	787	736	△51
附属病院収益	77,799	83,625	5,826
受託研究等収益	2,466	3,994	1,528
寄附金収益	3,429	2,848	△581
補助金等収益	-	696	696
施設費収益	-	1,091	1,091
財務収益	7	77	70
雑益	517	2,965	2,448
資産見返負債戻入	3,901	3,402	△499
臨時利益	0	1,321	1,321
純利益	4,833	8,878	4,045
総利益	4,833	8,878	4,045

3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額
資金支出	186,072	243,885	57,813
業務活動による支出	155,823	156,115	292
投資活動による支出	11,780	60,892	49,112
財務活動による支出	17,078	17,918	840
次期中期目標期間への繰越金	1,391	8,960	7,569
資金収入	186,072	243,885	57,813
業務活動による収入	175,671	188,063	12,392
運営費交付金による収入	66,499	69,291	2,792
授業料及び入学金検定料による収入	23,319	23,714	395
附属病院収入	77,799	82,702	4,903
受託研究等収入	2,466	4,110	1,644
補助金等収入	-	2,819	2,819
寄附金収入	3,680	3,448	△232
その他の収入	1,908	1,979	71
投資活動による収入	4,006	46,583	42,577
施設費による収入	4,006	8,680	4,674
その他の収入	0	37,903	37,903
財務活動による収入	6,395	9,239	2,844